

(別添)

# 財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 金 山 町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,236	79	1,315

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,608	2,545	63	63	2,961	15	基金等繰入金 12百万円
町営バス会計	14	14	0	0	0	0	
普通会計	2,622	2,559	63	63	2,961	15	

## 2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国保事業会計	(歳入) 386	(歳出) 354	32	(実質収支) 32	0	40				基金繰入 7百万円
国保施設会計	(歳入) 123	(歳出) 123	0	(実質収支) 0	11	25				
老人保健会計	(歳入) 703	(歳出) 703	0	(実質収支) 0	0	48				
介護保険会計	(歳入) 416	(歳出) 405	11	(実質収支) 10	0	71				
簡易水道事業会計	(歳入) 170	(歳出) 165	4	(実質収支) 4	789	89				法非適用企業
農業集落排水事業会計	(歳入) 7	(歳出) 7	0	(実質収支) 0	40	6				法非適用企業
特定地域生活排水処理事業会計	(歳入) 91	(歳出) 91	0	(実質収支) 0	138	24				法非適用企業
観光施設会計	(歳入) 104	(歳出) 104	0	(実質収支) 0	244	104				法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福島県市町村総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	1.1				
会津若松地方広域市町村圏整備組合	4,750	4,552	198	198	3,965	2.2				

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
会津かねやま振興公社	1	31	30	1	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.24	実質収支比率	3.6
実質公債費比率	21.3	経常収支比率	86.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。